

**目次****3月定例会**

- 一般会計予算総額 188 億 2,200 万円を可決…………… P 2
- 新型コロナウイルス感染症への対応強化／まちのこえ …… P 3
- 賛否の分かれた議案、討論…………… P 4
- 村政を問う！〔代表・一般質問〕…………… P 5～13
- 6月定例会日程（予定）…………… P14
- 議会の豆知識…………… P14

3月議会 あらまし

※全議案の議決結果はホームページでご覧いただけます。



令和3年第1回定例会（3月議会）は、3月1日に開会し、24日までの会期で開催しました。代表及び一般質問は、9日から12日までの4日間で12人の議員が質問を行い、15日からの予算決算委員会では一般会計・特別会計それぞれの当初予算及び補正予算を審査しました。24日の議案審議では、新型コロナウイルス感染症対策への強化をはじめ「とうかいまるごとデジタル化構想」や、7月24日開館予定の「歴史と未来の交流館」の活用推進を含む一般会計予算など村長提出の議案36件すべてを可決しました。

令和3年度一般会計予算 総額188億2,200万円を可決

前年度比
8%減

～新型コロナウイルス対策に引き続き注力！～

賛成 (17)

反対(1)

3
月
定
例
会

賛成議員の主張

笹嶋 士郎 議員 (新政とうかい)

常陸那珂共同火力発電所1号機にかかる村税収入増は、明るい材料である。昨年度から継続した新型コロナウイルス感染症予防対策を含む予算となっており評価できる。また、事業は村民に寄り添った形で計画し、しっかりと課題解決に向け実行すべき。

反対議員の主張

大名 美恵子 議員

コロナ対策で国の特別定額給付金に見合う支援策や水道料金の無料化等、全村民への確実な支援策がない。PCR等検査についてはやらないと断定している。国が個人の情報を一括管理するデジタル化推進に積極的予算のため反対。



東日本大震災から10年の節目にあたり、3月11日の本会議では、犠牲となられた方への黙とうをささげました。

村民の暮らしと安全を守るため

新型コロナウイルス感染症への対応強化

新規事業

キャッシュレス決済ポイント還元事業

3,573万5千円

村内の対象店舗でキャッシュレス決済を利用した消費者に対し、決済金額の一部がポイント（還元率30%、上限あり）として還元される事業が5月～6月末まで実施されます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触などの新しい生活様式への転換が求められていることから、キャッシュレス決済の推進や事業者支援、消費者への生活支援を図るものです。

感染症予防対策支援補助金

2,500万円

村内の中小企業者や個人事業主を対象に、村内の店舗等で使用する感染症予防のための衛生消耗品や機器の購入に対して支援されます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、令和3年度においても引き続き継続されるものです。



まちのこえ

令和2年度のコロナ対策予算で実施された事業に対するまちの声を紹介します。

安心して事業が継続できるように

HAIR SHOP KID 店長 松本 祐二さん

〇活用した村の補助

令和2年度
感染症予防
対策支援補助金

コロナ対策に使う衛生機器等の購入費に対する10/10補助



感染防止対策への補助を活用して空気清浄機を購入しました。感染予防を図ろうと考えていたところタイミングも良く活用させてもらい助かりました。お客さんからも安心して来店してもらえ好評です。今後、住民目線の取り組みを期待します。

村全体を元気にする企画に期待

アナザースペース 代表 海野 知勝さん

〇活用した村の補助

とうかいI-MOの
キャンペーン
(終了事業)

商品を3割引きで村民に販売・提供し、割引分を補助する村の独自策



とうかいI-MOの割引キャンペーンに参加させていただきました。飲食店ということもあり、当初はどのくらいの利用があるか不安もありましたが、結果的には多くのお客様に利用していただき、キャンペーンを終えることが出来ました。今後も村全体を元気にする事業を計画していただきたいです。

各議員の賛否（議案などで賛否の分かれたもの）

議員名 議案等名	新政とうかい										光風会		公明党		結果			
	鈴木 昇	飛田 静幸	舛井 文夫	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	吉田 充宏	寺門 定範	笹嶋 士郎	三上 修	江田 五六	恵利 いつ	岡崎 悟		植木 伸寿	大名美恵子	村上 孝
議案第 7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 16号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 23号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 24号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 25号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 26号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決

○…賛成

×…反対

※議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します。

賛否の分かれた議案などの名称と要旨

議案第 7号	東海村職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について 給与制度の適正化を図るため昇給制度を見直すほか、地域手当の支給割合に関する特別期間を延長するため、条例の一部を改正するもの
議案第 11号	東海村指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 運営に関する基準等を改めるため、条例の一部を改正するもの
議案第 12号	東海村指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 人員、設備及び運営に関する基準等を改めるため、条例の一部を改正するもの
議案第 13号	東海村指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 人員、設備及び運営に関する基準等を改めるため、条例の一部を改正するもの

議案第 14号	東海村指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 運営に関する基準等を改めるため、条例の一部を改正するもの
議案第 16号	令和2年度東海村一般会計補正予算(第11号) 法人村民税及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額のほか、各事業費の確定に伴い、必要な予算措置を講じるもの
議案第 23号	令和3年度東海村一般会計予算 予算総額を歳入歳出それぞれ18,822,000千円とする一般会計予算
議案第 24号	令和3年度東海村民健康保険事業特別会計予算 予算総額を歳入歳出それぞれ3,056,269千円とする国民健康保険事業特別会計予算
議案第 25号	令和3年度東海村後期高齢者医療特別会計予算 予算総額を歳入歳出それぞれ541,411千円とする後期高齢者医療特別会計予算
議案第 26号	令和3年度東海村介護保険事業特別会計予算 保険事業勘定の予算総額を歳入歳出それぞれ2,754,703千円、介護サービス事業勘定の予算総額を歳入歳出それぞれ4,424千円とする東海村介護保険事業特別会計予算

本医療制度は後期高齢者の人口と医療費が増加すればするほど保険料の値上げに直結し、受診抑制がもたらされ、医療確保の自己責任を高める制度である。安心して受けられる医療制度への転換を強く求める。

議案第25号

国民健康保険は社会保障制度であり、命、健康、暮らしを守るための制度でなければならぬ。赤字解消計画を進めるのではなく、村民負担増を軽減して、村民の健康と暮らしを守ることに必要である。

議案第24号

必要な改定もあるが、介護従事者の処遇改善等は行われず、同時に介護体制の緩和策や柔軟化なども含まれている。従事者へのしわ寄せとサービスの質の低下が問題になる。

議案第11号

大名美恵子議員

反対

討論

討論とは…自分の意見（賛成または反対）を表明し、その意見に反対する議員、賛否の意思を決めていない議員を、自分の意見に賛同させることを目的に行うものです。

村政を問う!

代表質問 一般質問

代表質問

鈴木 昇 議員 P.6

- 1 村政運営の基本方針と予算編成
- 2 コロナ対策とワクチン接種
- 3 第6次総合計画の推進と少子化対策
- 4 本村教育の現状の課題認識と今後の展望
- 5 幹線道路の整備とまちづくり
- 6 歴史と未来の交流館の開館に向けて
- 7 デジタル化の推進と庁舎機能の分散配置
- 8 原子力政策について
- 9 公共サービスの新たな視点と各種団体との連携
- 10 村長選への対応

江田 五六 議員 P.7

- 1 コロナによる生活困窮者への対策は
- 2 コロナ後の東海病院のあり方は
- 3 コロナ禍での児童・生徒への教育のあり方
- 4 コロナ禍 I T 機器活用による超近視時代への対応は
- 5 コロナ後の歴史と未来の交流館のあり方
- 6 コロナ後の自治会への補助金のあり方
- 7 コロナ後の葬送のあり方は
- 8 コロナ後には日本原子力研究開発機構の予算要望が必要

植木 伸寿 議員 P.8

- 1 令和3年度村政運営の考えは
- 2 現状を踏まえた学校教育の進め方は
- 3 地域活動推進への取組は
- 4 切れ目のない子育て支援の取組は
- 5 農業支援に向けた取組は
- 6 文教エリア活用への取組は

一般質問

恵利 いつ 議員 P.9

- 1 2050 カーボンニュートラル（脱炭素社会）に向けて、村の取り組む姿勢を問う
- 2 村が緑地として所有している土地活用は
- 3 キャッシュレス決済ポイント還元事業とは
- 4 2月13日地震を受けて、原発に対する住民の疑問

阿部 功志 議員 P.9

- 1 原発問題の危機管理に対する考え方は
- 2 広域避難計画で避難所の割り振りの見直しなどは
- 3 延期されている「自分ごと化会議」の今後は
- 4 幼稚園保育所対策と少子化対策との整合性は

三上 修 議員 P.10

- 1 エネルギーや原子力問題に関する学校教育及び社会人教育の拡充
- 2 自治会制度のあり方と今後の展望
- 3 須和間霊園の共同慰霊堂と家族葬施設設置

寺門 定範 議員 P.10

- 1 東海スマートインターの大型車両通行可と周辺道路の整備など
- 2 6号国道の4車線化に伴う取り付け道路の改良整備など
- 3 農地利用集積・集約化について

笹嶋 士郎 議員 P.11

- 1 女性職員の働き方改革
- 2 村立東海病院の改修計画
- 3 土地改良区と水利組合の統合
- 4 カバークロップ栽培奨励補助事業

岡崎 悟 議員 P.11

- 1 介護リフォーム制度について
- 2 避難所に「感震式キーボックス」の設置を
- 3 防災無線の活用
- 4 一人暮らし高齢者の見守り

村上 孝 議員 P.12

- 1 地域自治の活性化対策
- 2 少子化対策の具現化
- 3 新川の管理問題
- 4 新たな「公共」の考え方

武部 慎一 議員 P.12

- 1 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）について
- 2 生活道路標示の修復
- 3 コロナ禍における総合管理計画
- 4 3.11 東日本大震災原子力災害で発生した除去物の埋設処分実証試験

大名 美恵子 議員 P.13

- 1 新型コロナウイルス感染拡大防止策について
- 2 LGBT等に関する差別や人権侵害を解消し、ジェンダー平等の実現をめざすために
- 3 コロナ禍における子どもの心のケア
- 4 原科研 JRR-3 の運転再開
- 5 東海第二原発の再稼働是非判断に関連して
- 6 「新たな公共」の考え方は、住民生活に格差を広げないか

※青字の質問を掲載。

※議会ホームページでもご覧いただけます。

東海村議会

検索



問 財政見通しを村民と共有すべき

答 村長自らが説明する機会を設ける



新政とうかい
すずき のぼる
鈴木 昇 議員

問 令和3年度は、火力発電所の稼働により、税金増の見込みである。引き続き安定的な財政運営が期待できるが、財政状況の見通しは。

答 歳入は村税が一時的に増収だが、令和4年度以降は一定の割合で減減していく。歳出は、交流館建設などの大規模事業終了に伴い投資的経費が縮小し、令和4年度以降は、事業の平準化により同規模で推移



1月から営業運転開始となった常陸那珂共同火力発電所1号機

する。今後、歳入が減少する。一方で行政需要の多様化による歳出増大が予想されることから、さらなる事業精査と持続可能な歳出構造への転換が必要である。

問 昨年9月に村長は、「本村の成長を支えてきた財政力は、決して安泰とは言えない」と行政経営方針で述べた。厳しいならばこそ、村長自らが直接村民に対し、本村の財政見通しを伝えるべき。

答 将来にわたって安定した財政経営維持のため、しっかりと村の財政状況を説明し、持続可能な歳出構造の転換への理解を求めていく。地域の懇談会などに出向き、村民に説明する機会を設けたい。

問 ワクチン接種のスケジュールは

答 5月以降に段階的に実施予定

問 新型コロナウイルスのワクチン接種に向けた全体スケジュールはどうか。

答 まず3月中旬から専用コールセンターを開設し、接種券やワクチン接種の予約受付等の問い合わせに対応していく。4月に75歳以上の方に接種券を発送し、ワクチンが4月26日の週に村に対して配送される見込みであるが、量に限りがあるため、5月以降に段階的に接種を開始する。その後、順次65歳から74歳の方へ接種を実施す



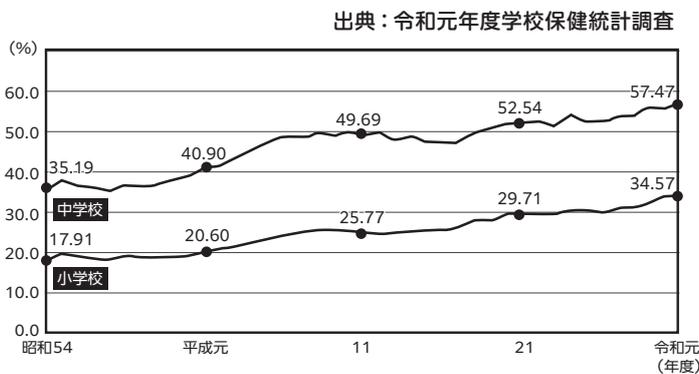
村内でもワクチン接種に向けた調整が進められている

問 移動することが困難な方など、訪問接種の対応はどうか。

答 村内の医療機関と連携し、かかりつけ患者がワクチン接種を希望した場合には、訪問診療の際に接種出来るよう検討している。また、高齢者施設の連携医療機関等の医師が接種医として施設に出向く形での巡回接種も可能であり、接種体制の確保に向け調整を図っていく。

問 児童生徒の眼軸近視への対応策は

答 近視防止に具体的に取り組む



グラフ【裸眼視力 1.0 未満の者の割合推移】

村内小・中学校児童生徒の視力は、年々低下傾向にある。コロナ禍による臨時休業後にも視力低下者が

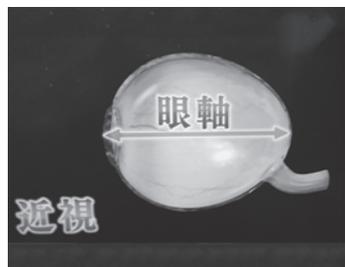
増加している。児童の人生を生き抜く非常に大切な目である。視力を守ることに對して、今後の学校での取組を伺う。

問 コロナ禍で、IT機器を使用した30cm以内の作業(学習・ゲーム等)による「眼軸近視」が増えてきた。視

力1.0未満の割合は、小学生で全国平均34%、中学生になると57%と発表されている。児童生徒にとっては100年の人生を生



光風会 江田 五六 議員

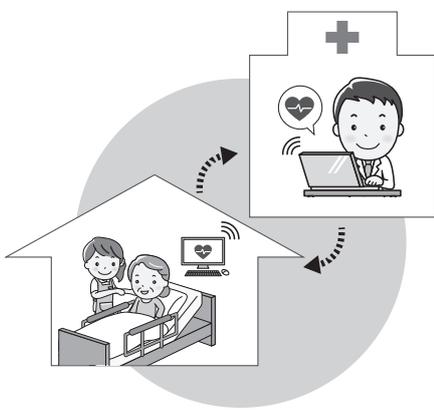


眼軸の異常による視力低下

問 システムで高齢者の健康管理を

実証研究結果等を注視していく

若干増えたという報告もあった。コロナ禍でのIT機器の長時間使用など様々な環境の変化が、子ども達の身体に少なからず影響を与えている。視力を守る新習慣「20分作業したら、20秒間、20フィート(約6メートル)先を見る」などの取組を、「眼軸近視」の予防策の一つとして今後養護教諭部会で検討していく。



将来、在宅で健康管理ができる時代になる

問 高齢者と東海病院が、IT機器を使ってつながり、健康状態のチェックができる体制づくりが必要であると以前から提案してきた。アプリやスマートウォッチを使って超早期ケアが可能となり、重症化予防ができる段階にきている。コロナ禍を契機に、国と民間企業が体温・血圧を測定すると同時にデータが病院に行くシステムを開発した。これらのシステムは、高齢者の健康維持に必要なである。

答 IT機器を利用した高齢者の健康状態がチェックできる体制作りは、医療機器関連企業が開発したスマホアプリで症状や血圧、血中酸素濃度を転送し、健康管理を行うシステムがある。当該システムは、実証研究段階にあり、国において、その有効性等について検証が進められている。今後、村としては実証研究結果等を注視していく。

問 現状を踏まえた学校教育は

答 協働と個別最適化で充実を図る



タブレット端末を活用した総合学習の様子

協働的な学び合いの機会を確保するため、学校行事は「どうすれば実施可能か」教職員と児童生徒が共に考え工夫しながら行ってきた。学校は、学習機会と学力を保障するだけでなく、全人的な発達や成長を保障する役割を担うため、



公明党 議員
うえき 植木 伸寿

問 学校では、コロナ対応で令和2年度の行事なども中止や縮小となった。こうした時でも4つの学べる力が大事と考える。「人を大切

にする力」「自分の考えを持つ力」「自分を表現する力」「チャレンジする力」である。本村では、現状を踏まえ学校教育をどう進めるのか。

子どもたちにとって安心・安全な居場所となるような環境整備に努めていく。協働的な学びの場を設定し、仲間と一緒に学ぶことの楽しさを実感できるようにするとともに、一人1台のタブレット端末を活用し個に応じた学びの充実を図る。

問 ESD教育にどう取り組むのか。

答 各学校に、ESD教育担当を配置する。各教科や総合的な学習の時間などにおいて、環境教育をはじめとする各種教育を行い、その中で、自ら課題を発見しその解決に向け主体的・協働的に探究する力を育成する。

問 地域活動担い手確保への推進は

答 担い手確保の環境づくり取り組む



自治会長会議で人材の確保と地域づくりに努める

問 今後の住民自治を担う人材育成の仕掛けは。

答 自治会への加入促進と活動に参加しやすい体制づくりに努める。

問 村では、平成27年に協働の指針を策定しメンバーの一人として私も参画した。趣旨としては、「東海村に住んでいる人、学ぶ人、働く人それぞれの立場を尊重しながら、村を愛する一人ひとりの活動を重ね合わせ村を育てよう」というものであった。これを実践するた

め、第6次総合計画や地域福祉計画などを共有し、学び合えるよう役員等と連携を密に人材の確保に努めてもらいたいと考えている。

答 今年度は、自治会長同士の意見交換会を開催し、自治会の現状や課題についての率直な意見交換、情報共有、そして自治会長同士の横の連携を図ってきた。また、自治会長連絡会議では他市町村の先進事例を紹介し、新たな視点での自治会活動や事業の振り返り、きっかけづくりにも取り組んできた。今後も、地域活動の人材を確保するための環境づくりと支援に取り組む。

*ESD教育…持続可能な開発のための教育のこと

問 ポイント還元事業、 準備不足では

答 コロナ禍、切れ目のない支援に



光風会
えり 恵利 議員

問 QRコードを使う
 キャッシュレス決済ポ
 イント還元事業は、現
 金と違って使う人が限
 られている。デジタル
 化は時代の流れではあ
 るが、住民の利用が少
 ない状況での事業ス
 タートは時期尚早では
 ないか。現状でQR
 コード決済を利用して
 いる住民がどの程度い
 ると把握しているか。

答 住民の利用状況は
 調査していない。総務
 省白書によるとスマ
 ホ保持者は、67.6%。
 村内では200店舗以
 上がQRコード決済を
 活用している。



慣れると意外と簡単だね

問 住民の現状を調査
 せずに取り組むのでは
 どれだけの効果があっ
 たか検証できない。ま
 た、スマホを持たない
 高齢者等との間に支援
 の差が生じるが。

答 これまでに村民誰
 もが利用できる割引
 キャンペーンを行って
 きた。

問 より多くの住民に
 利用してもらう方策は。

答 チラシやホーム
 ページ等で案内し、ま
 た実施店舗にのぼり旗
 を置くなど、より多く
 の住民に利用してもら
 えるよう努める。また、
 デジタル格差の是正に
 取り組んでいく。

問 なぜ核燃サイクル 破綻を認めない

答 国の計画で取り組むとしている



あべ こうし 議員

問 核燃料サイクルは
 破綻していて原発に将
 来性はないが、村長は
 なぜ認めないのか。

答 資源の有効利用、
 放射性廃棄物の有害度
 低減等の観点から、日
 本原燃(株)の再処理事業
 の変更許可の動きもあ
 り、核燃料サイクル政
 策は継続されるものと
 受け止めている。

問 人間の時間軸に合
 わず、将来世代に負の
 遺産となる核廃棄物の
 処理を、なぜ再稼働の
 要件に加えないのか。

答 放射性廃棄物の処
 理・処分問題は、東海
 第二発電所問題と無関

係ではないが、我が国
 において重要な中長期
 的対応が欠かせない諸
 課題を伴っており、評
 価の尺度等が異なって
 並行的に捉えることは
 難しい。これらの問題
 は、政府の原子力政策
 の下、国や事業者が前
 面に立って役割を果た
 していくものと考えて
 いる。

問 安全対策工事費用
 は原電と一部ゼネコン
 とで契約の妥結に至っ
 ていないと報道された。
 村は原電に事実確認を。
答 村としては説明を
 受けている費用や工期
 の下で工事が進められ
 ると認識している。



25回も完成延期の日本原燃六ヶ所
 再処理工場(原子力資料情報室提供)

問 自治会の負担軽減と今後の展望は

答 課題を把握し、改善に取り組む

問 本村の現行自治会制度は、高齢化や形骸化などによって行き詰まりが見られる。高齢化、住民生活の多様化や価値観の変化によって、自治会役員への負担不足や会員の退会が多発している。自治会制度の長い歴史の中で自治会に対する予算措置、ゴミ出し当番、集積場の用地確保、神社の氏子制度の紐付けなどは正が必要である。村政やまちづくりの議論、大規模行事計画などは地区自治会に集約して単位自治会の役員の負担を軽減する。



新政とうかい
みかみ おさむ
三上 修 議員

また、単位自治会は見守り、防災、自警団活動などを担う程度に留め、高齢者や働き盛りの世代も自治会役員を務めることが出来るような改革が急務である。本村の対策と展望は。

答 班長の役割を果たすことができない高齢者世帯が自治会を退会する等、メリットが見えないという理由で入会いただけない世帯も存在し、自治会活動の問題が顕在化している。地域の方々と対話を重ね、自治会制度の在り方について正しい理解の浸透に取り組む。



スリムに進化した自治会は持続可能な社会の重要基盤

問 国道6号拡幅の協議体設置を望む

答 自治会と調整し課題解決に努める

問 村内の国道6号の2車線区間は、4車線化が事業化された。現在は、測量・設計、地権者への説明等に入っている状況である。地権者などの個人々々の話し合いが中心であることから、村道の取り付け道路の改良などは、国道管理事務所で検討されていないと聞いている。国道の取り付け道路は、地権者以外の住民も含めて利用されるものである。自治会、地域住民等の皆さんと村執行部、さらに国道事務所との間で調整する必要がある。取り付



新政とうかい
てらかど さだのり
寺門 定範 議員

け道路改修等の調整を行う協議体の設置について考えを伺う。

答 4車線化に伴い中央分離帯が設置され、信号のある交差点以外では、これまでのように右折できなくなることから様々なご意見を伺っている。また、石神外宿地区からは、これまで自治会などから取り付け道路などの整備についてご要望を頂いている。協議体の設置等については、自治会と調整させていただき、地域の課題解決に努めていきたい。



事業化が進む国道6号への取り付け道路

問 カバークロップ廃止は 農家理解を

答 機会を設け丁寧な説明を心掛ける

問 春の嵐により土ほこりが舞い上がり、前方が見えなくなる現象は、問題となつている。この対策であったカバークロップ栽培奨励補助金が令和3年度から廃止することと決定した。これまで実施してきた経緯と理由は、また、事業を廃止することに對して農家の理解をどう求めたのか。

答 平成15年度から畑作奨励補助事業が始まり、平成23年度から現在の「カバークロップ栽培奨励補助事業」に改称し、麦などの緑肥作物を畑にすき込み



新政とうかい
ささしま とうろう
笹嶋 士郎 議員



カバークロップ栽培奨励補助事業を活用した麦畑

地方回復を図る目的で16年間続けてきた。事業の見直しについては、数年前から利用者に対して、その必要性を周知してきた。

問 数年前からアナウンスを行ってきたとのことだが、農家の方は信じていない。農家を集め、しっかりとした説明会を開き、丁寧な説明が必要と考えるがいかがか。

答 農家に対する支援策の新設や事業の見直しがある場合は、必要に応じて説明会などを開催し、今後も丁寧な説明を行っていく。

問 介護リフォーム 負担方法の改善を

答 受領委任払いの検討を進める

問 介護リフォームは、手すりや床の段差をなくすなど、要介護者が住み慣れた自宅で安全な生活を続けるために必要な工事である。工事費用は介護保険の対象サービスとなり、20万円までの工事が1割から3割の負担でできる。本村では、改修費の全額を支払った後に、介護保険から給付支払いを受ける「償還払い」方式を取っている。この方式は、利用者がいったん全額を支払う必要があり経済的な負担が大きい。そこで、利用者が自己負担分



公明党
おかざき さとる
岡崎 悟 議員



手すりによる転倒防止

(1〜3割) だけを支払い、残りは村が直接事業者に給付する「受領委任払い」制度に変更できないか。村の考えを伺う。

答 「受領委任払い」制度は、近隣自治体においても実施されており、高齢者にとっては工事代金の全額を留意せずに済むことから利用しやすくなる。従来の制度に加えて、「受領委任払い」制度の導入については、事業者の登録管理を含め調査・研究を行い、令和3年度内を目途に実施したい。

問 地域自治を積極的に進めているか

答 条例理念を遵守し信頼を得ていく



むらかみ たかし 議員
村上 孝

問 ある地区の自治会長から、村は指示するだけで地区の意見を聞いても実行せず言っても無駄だと半ばあきらめのような声を聞く。このような状況で自治基本条例の遵守についてどう考えるか。

答 自治基本条例は、本村の最高規範である。地域づくりを進めていくことは大切だと認識しており、今後とも条例の理念を誠実に遵守していく。

問 まちづくりは、まさに人づくりである。人と人との信頼や絆が重要で強い信念を持つ



2級河川の延伸を望む新川

答 今後より一層、地域に向いて地域の活性化に取り組む。

問 新川を県管理とする進捗状況は

答 引き続き関係機関と協議していく

問 新川を県管理の2級河川とし、村の歳費を少なくするため、県との協議を村長自ら働きかけるべきである。

答 毎年、県央地域首长懇話会にて要望を行っている。引き続き、2級河川の延伸については積極的に働きかけしていく。

問 コロナ禍の総合管理計画改定とは

答 将来を見据えた改定作業を進める

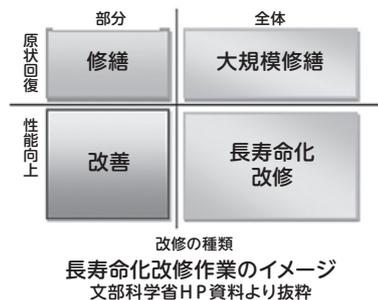


にいかわ しんいち 議員
新政とうかい
たけべ 武部

問 コロナ禍における感染症対策と産業への影響によって村財政は減少傾向にあり、インフラ施設等の必要性については十分な議論を進め、施設の優先順位を構築していく必要がある。数十年後に数十億の予算不足という赤字ありきの計画ではなく、戦略性あるケースタディを構築し、全てを行政で負担できない将来を見据えて、今、何が必要で今後何をすべきか、事業の聖域なしで十分に検討すべき。インフラ施設の統廃合等に向けた村の

答 考えを伺う。

答 総合管理計画の改定にあたっては、公共施設等の総量を把握し、維持管理及び更新に係る経費についての再計算を行い、必要とされる総経費を算出した上で、今後の財政負担を再検証する。公共施設等の在り方を考え、統廃合や集約化等、適正配置を検討していく。現在ある公共施設等を単に延命化し、財政負担を先延ばしにするだけの計画とならないよう、村の将来像をしっかりと見据えた改定作業を進める。



問 「官民共創」では 格差広げないか

答 公共的価値の担い手を考え直す事



おおな みえこ 議員
大名 美恵子 議員

問 「官民共創」の発想は前の安倍自・公政権が人口減少対策として打ち出した「地方創生」由来と考える。行政サービスの集約化など地域の活性化に逆し、新たな地方切り捨てとなる重大な内容が含まれる。また自・公政権は「公的サービスの産業化」もスローガンにしている。格差を広げるのではないか。

答 現時点で特定の分野や事業への具体的な方向性を示してはいない。持続可能なまちづくりのために、単に民間に任せるといふ発

想ではなく、共に創り上げる発想により事業が実現されるもの。

問 例えば下水道や水道事業は、電気やガスと同様に行政ではやらないというようなことが。また自民党の政策は社会保障の分野まで民間企業の参入を促進させるとしている。

答 従来から役場がやるべきサービスはあるが、公共のニーズが広がって新しいサービスは誰が提供するのかわからないときに使いたい手法だ。水道や福祉は本来の行政サービスのひとつと考える。



SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
では、「都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする」と掲げられているが。



議会 TOPICS

3月定例会

東海高校生が議会を傍聴しました！

3月10日に東海高校の生徒8名が役場での就業体験と併せて、議会を傍聴に訪れました。傍聴を通して次世代を担う高校生の皆さんが、村政・議会への関心を高めて目指す将来の参考になれば幸いです。

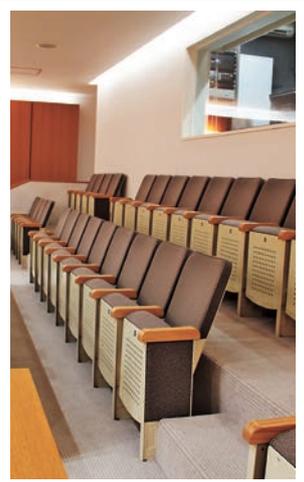
こんな感想がありました！



表紙写真の紹介



シルバー人材センターのスタッフによる東海駅前駐輪場の整理作業のようす。無造作に置いてある自転車を1台ずつ丁寧に整理してくれています。毎朝お世話になっています！



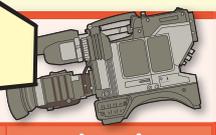
傍聴から はじめよう！

どなたでも傍聴できます。役場議会棟2階にお越しください。(受付は30分前から)

傍聴の定員は
50名

6月定例会日程(予定)

村内各コミセン
総合福祉センター「絆」
でライブ配信中



期日	時間	内容
6月 1日 (火)	午前 10時～	開会
6月 9日 (水)	午前 10時～	一般質問
6月 10日 (木)	午前 10時～	一般質問
6月 11日 (金)	午前 10時～	一般質問

期日	時間	内容
6月 14日 (月)	午前 9時～	予算決算委員会
6月 15日 (火)	午前 10時～	予算決算委員会
6月 18日 (金)	午前 10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

議会ホームページの外国語表示機能

今回は、議会ホームページの外国語表示機能についてお知らせします。

イモソーファミリーと学ぼう

議会の豆知識 No.19

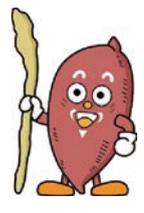


イモジロー

東海村議会のホームページって、村に住んでいる外国の人たちや海外の人も見てるかなあ？

いもぎ

確か、英語と韓国語(ハングル)があったよ。



いもりん

中国と香港・台湾で使う2種類の中国語でも表示できるよ。

イモソー

多くの市町村は外国語表示は英語だけだけど、東海村と議会は4種類の外国語表示でグローバル社会に対応してる。それって、SDGsの精神だね。



いもしば

It's great !



議会ホームページはこちら

現在ホームページの外国語表示は、自動翻訳システムによるもので、海外の方が見たら思わず苦笑いしそうな表記もありそうですが、世界中の方々々と自由に会話できる日が、すぐそこまで来ているかも知れませんね。

令和3年4月発行 ●発行/東海村議会 ●編集/議会報編集委員会
●〒319-1192 茨城県那珂郡東海村 東海三丁目7番1号
●TEL 029-287-0844 ●FAX 029-287-2305
●東海村議会ホームページ http://www.vill.tokaiibaraki.tokaimuragakai/

議会報
編集委員会

委員長 寺門 定範 副委員長 植木 伸寿
委員 大名美恵子 江田 五六 越智 辰哉 河野 健一 三上 修

UD
FONT